

地域活動を支える住民の価値意識 ——主体性概念の再検討を通して——

室田信一・小山 宰

1. はじめに

社会福祉の実践において当事者や対象者、相談者の主体性を尊重し、その主体性が育まれることが重要であることはいうまでもない。それにもかかわらず、主体性を奪ってしまうような実践や、そうした実践を後押しするような政策が存在していることもまた事実である。

たとえば、地域福祉計画や地域福祉活動計画の策定にあたっては、住民が主体的に関与することが期待されているわけだが、事務局を担う行政職員や社会福祉協議会（社協）職員の主導によって策定が進められ、住民による関与が部分的であったり制限されたりすることが少なくない¹。

一方、本来は主体的な活動であるべき地域のボランティア活動においても、住民が活動に動員され、客体化されていることが危惧される。地域包括ケアの推進や昨今の地域共生社会の構築が政府によって推進されるようになり、地域における住民活動に対する期待が高まっていることがその背景にある。

本稿は、そうした現状を踏まえて、改めて主体性が尊重され主体性が育まれる社会福祉の実践のあり方について実証的に検討することを目的としている。ただし、主体性を探索する過程で探索している概念が従来の主体性の概念には収まりきらないものであることが明らかになった。そのため、主体性概念の再検討を通して、地域活動を支える住民の価値意識を明らかにすることが本研究の目的である。

これまでも多くの研究が主体性について検討してきたが、そもそも主体性という概念自体が抽象的な概念であり、明確に定義することが困難な概念であるため、実証的に検証することは容易ではない。本稿は、主体性に関する先行研究を検討した上で、主体的に地域活動に取り組む住民の特徴や傾向を実証的に把握することを試みている。特徴と傾向とは、性別や年齢といった客観的な特徴（i.e.60歳以上の女性と40代の男性など）を把握することはもちろん、個人の価値観の特徴や傾向（i.e.人好きな人や自己犠牲の精神の強い人など）についても把握することを試みている。

そうした特徴や傾向を把握するにあたり、主体性概念を批判的に検討することから始めた。研究方法の節で詳しく説明するが、調査を実施するにあたり、実際に地域で積極的に活動している住民の協力を得て、参加型調査として進めた。その結果、主体性をどのように捉えるべきかという議論の過程において、主体性を「非線形概念」として捉えることが確認された。すなわち、AさんよりもBさんの方が主体的である、という捉え方はしないということである。むしろ主体性には多様な形態があり、その多様な形を明らかにすることを重視した。

¹ たとえば、地域福祉計画を進行管理するための点検をしている自治体は全体の6割弱（57.6%）にあたり、評価体制を構築している自治体が7割弱（68.3%）、そのうち委員会の開催頻度が年に一回以下の自治体が約8割（79.3%）という実態をみても、地域福祉計画における住民参加が形骸化している状況が確認できる（厚生労働省2018）。

主体的な個人は自立した個人と関連づけて考えられることが少なくない。自立した個人というと、国家に対する主権者として人民が自立している状態を前提とした『社会契約論』を唱えたルソーのいうような強い市民としての自立が前提とされることが少なくない。この強く自立した市民の成立条件として個人の主体性が重んじられてきた。一方で、生活困窮者や障害者、高齢者の「自立」を政策的に推進してきた社会福祉の領域においては、自立を柔軟に捉え、強い市民像を押し付けることへの問題点を指摘する研究もある（たとえば、星加 2003、など）。また、2014 年に改定されたソーシャルワークのグローバル定義が示唆するように、ソーシャルワークの原理として人権や社会正義を重んじると同時に集団的責任や多様性を尊重することが求められている。

主体性というときに、一つの理想的な主体性像を前提としてしまうと、その理想的な状態に人が押し込められてしまう危険性がある。その状態こそ主体的ではないという矛盾を孕んでいる。

事実、本調査を協働して実施した活動者代表が地域活動に対して異なる態度を示したことが興味深かった。たとえば、「地域活動では他の人に迷惑をかけないことが大事だ」という問いに対して、活動者代表 4 名の中で意見が分かれた。迷惑をかけるくらい他の人を頼るという態度を通して主体性が育まれるという意見と、迷惑をかけない態度から自律的で主体的な態度が養われるという意見である。他にも同様に意見が分かれる項目が存在した。そうした議論を通して、主体性には多様な形態が存在するという前提に立ち、調査を通してその多様な主体の特徴や傾向を明らかにすることを目的することが確認された。すなわち本研究は、普遍的な主体性を追い求めるものではなく、地域活動が推進される現場において活動者が大切にしている価値意識を把握することを試みるものである。これまで言語化されることがなかった活動者の価値意識を探索することで、活動者や地域活動を支える機関（行政や社協など）による理解の促進に寄与し、結果的には地域における主体的な活動の推進に結びつくと考える。ソーシャルワークのグローバル定義が指し示す多様性を尊重するソーシャルワークの実践とは、地域におけるそうした参加型の調査を通して達成されるものと考えている。

2. 先行研究のレビュー

2-1. 岡村・右田・大橋・原田による演繹的な議論

主体性という言葉は社会福祉に限らず広く一般的に用いられている。広辞苑によると主体性とは「主体的であること。また、そういう態度や性格であること」（新村 2018）と書かれており、主体的とは、「①ある活動や思考などをなす時、その主体となって働きかけるさま。他のものによって導かれるのではなく、自己の純粋な立場において行うさま。②主観的に同じ」（新村 2018）と書かれている²。英語では、自分のとる行動や言動に対して自身がその owner（主体）となる状態に対して ownership という表現を用いるが、日本語の主体性もまさしくそのような状態をいいあらわしていることが確認できる。

社会福祉の領域では、岡村重夫が社会福祉の固有性を説明する中で主体性の概念を整理しており、この岡村の考えがその後の多くの研究に影響を与えてきている。岡村は、社会成員と社会制度が社会関係を構築する際の二重構造を主体的側面（個人的側面）と客体的側面（制度的側面）とに整理し、社会福祉の固有性とはその「主体的側面の困難に着目する援助」（岡村 1983：91）にあると述べてい

² ②の意味である主観的の項には、「①主観による価値を第一に重んずるさま。主観に基づくさま。②俗に、自分ひとりの考えや感じ方にかたよる態度であること」と書かれているが、本稿が取り上げている主体性の概念から外れるため、ここでは除外して考える。

る。その主体的側面とは、すなわち個人が様々な社会制度と関係を構築するにあたり、個別の関係性ではなく、生活者として統合された個人の主体的な側面のことである。

右田紀久恵は岡村のいうところの主体性を生活主体認識と位置づけ、「援助を必要とする人々が社会関係を持つ生活主体であるということの認識である」(右田 2005: 144) と整理している。生活主体認識の他に右田は権利主体認識と生存主体認識という 2 つの主体認識を説明している。権利主体認識とは法的に位置づけられる個人における主体認識であり、日本では法の客体である個人の「権利概念構築や権利体系、さらには、権利構造の理論化というレベルは未熟な段階にある」(右田 2005: 144) と述べており、この権利主体認識においては十分な成熟がなされていないことを示している。3 つの主体認識の中で右田が最も強調しているのが生存主体認識である。右田によれば、生存主体認識とは、「現代における疎外を自動的進行過程として容認するのではなく、個人・家族・住民のそれぞれを、疎外に抗しつつ主体的にその本来的な生活を営むことのできる主体として認識すること」(右田 2005: 144) と述べている。この生存主体認識において右田は、ボランティア活動などの活動を通して、住民が自らの社会的な生活を選択し創造していく主体として捉えることと考えている。

近年、主体性について多くの研究成果を残している原田正樹は、自身の提起する主体性の考え方が、岡村のいう主体性の原理に基づき、かつ右田のいう生存主体認識があるものと説明している(原田 2014: 33)。原田の考える主体性とは、「地域福祉の主体性を社会と形成(教育)のなかで構造的に捉えるという大橋の枠組みをもとにして」(原田 2014: 33) いると述べている。そこでまずは大橋謙策による主体性の枠組みを整理したのち、原田の考え方に言及したい。

大橋の問題意識は本稿における問題意識とも類似する部分が大きい。大橋は、地方分権化と規制緩和の流れのなか、「市町村に住む住民がどのような福祉のまちづくりをすすめるのか、その力量が問われている」(大橋 1999: 97) と述べたうえで、住民が主体的に地域福祉を推進していくにあたり福祉教育の重要性を説いている。本稿も、地域共生社会づくりが政府主導で推進されるうえで、住民が動員されるのではなく、主体的に関わることへの問題意識から始まっている。

大橋は福祉教育をとおした主体形成における課題を次の 4 つに整理している。第一は、地域福祉計画策定における主体形成である。地域福祉計画などの計画づくりの過程で、地域における社会問題の発見・整備・解決方策の立案が進められることが、福祉教育の推進につながると述べている。第二は、地域福祉実践主体の形成である。ここでは、「住民が社会福祉問題の解決をも含めてコミュニティの形成を考え、そのコミュニティの形成のための実践力、ボランティアを形成している」(大橋 1999: 101-2) ことが重要になる。第三に、社会福祉サービス利用主体の形成である。社会福祉の利用が可能であったとしても、サービスについての知識を有していなかったり、社会福祉サービスの利用に伴う差別や偏見から利用を控えてしまったりするなどの問題を解決するために、住民の社会福祉への関心を高め、かつ社会福祉サービス利用主体を組織化し、周知率を高めることに必要がある。最後に、社会保険制度契約主体で、これはたとえば OECD がいう納税者教育(OECD 2015) にも類似する考えであると思われるが、「社会保険制度のあり方に関する国民的合意の形成を目指した学習が必要」(大橋 1999: 103) ということである。

こうした大橋の枠組みをもとにして原田は、個人の主体性の内実を「予防」「発見」「選択」「契約」「活用」「実践」「参画」「創造」の 8 つに分節化して整理している(原田 2014: 206)。原田は岡村が、分離された社会制度を個人の側から統合するという部分に主体性を見出したように、上記の 8 項目において個人が主体的な力を養うことが重要であり、それぞれの項目に対応する支援において、住

民の主体が意識化されることが重要であると考えている。

さて、ここまでは日本の社会福祉における主体性の演繹的な議論が岡村によって示され、原田によって体系化されるまでの流れをまとめた。他にも、たとえば真田是のようにマルクス主義の立場から主体性を捉えた研究（真田 1992）や、一番ヶ瀬康子による社会福祉の認識を感性的認識と理性的認識、主体的認識に整理した研究（一番ヶ瀬 1988）など、主体性の概念は社会福祉研究において常に議論されてきている。一方で、主体性に関する実証的な研究の蓄積は多くない。たとえば松本すみ子による調査研究はボランティアの主体性について帰納的に示すことを試みた数少ない研究であり、ここまで取り上げてきた演繹的な研究を参考にしたものでもあるため、以下で詳しく取り上げて議論したい。

2-2. 松本による帰納的な議論

松本は、精神保健福祉分野にボランティアとして携わる住民 20 名を対象にインタビュー調査を実施し、M-GTA によって分析結果をまとめている（松本 2013）。松本はインタビューの分析結果を「活動開始まで」と「活動継続・展開期」のプロセスに分けて示したうえで、そのプロセスを通してボランティアの主体が形成されていく過程をまとめている。最終的に、次のように主体形成の概念を定義している。

「地域福祉に関する諸活動への参加を通し、自分とは異なる他者との出会いとその相互作用性の中で、互いの共通性や再生とを相対化させ、そこから新しい価値・行動規範を獲得し、共に生きることへの方策の再編を重ね変容していくこと」（松本 2013：62）。

松本も述べているように、この定義の興味深いことは、主体形成を単に地域福祉を推進する力の涵養にとどめていない点である。「住民が福祉活動への参加を通して、他者との相互作用性の中から自身と向かい合い、自分の人生、生き様などとの直面化を絶えず行い、自身を変容させ成長させていく…そのプロセスの中において形成された力量や成長の伸びしろを活用して、自分とは違う他者や地域生活上の福祉課題を抱える人々と共に生きる方策を模索」（松本 2013：62）する点に主体性を見出しているのである。

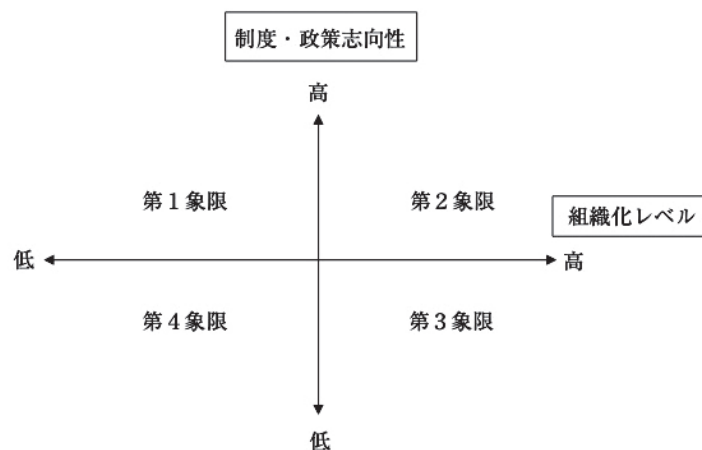
こうした松本の定義が地域住民へのインタビューを通して帰納的に導き出されたことが興味深い。たとえば、M-GTA の分析を通して〈マイペースで専念〉という概念が導き出されている。この概念について松本は次のように分析している。ボランティアが「活動を続けてきた中で、特に精神障害者が抱えている問題や地域に潜む福祉課題などは考えたこともなく、ひたすら自分の目の前にある活動に専念している」（松本 2013：58）。「〈新たなステージへの扉を開く〉や〈現状をなんとか維持する〉（といった他の概念）と比較すると、そこに地域福祉推進に向けての積極的な色合いを欠いている印象を抱くのは否めない」（松本 2013：58）。しかし、それらの概念のもとになったインタビューデータからは、それらの発言をした住民がボランティア活動に費やす時間は長く、その内容も、支援を必要としている当事者に寄り添い、地域の中で共に生きる住民同士としてのつながりを構築することが、結果的に当事者の安心材料となることなど、「これらの住民の果たしている役割は、実は思いの他、大きい」（松本 2013：58）と松本はまとめている。

主体性という、その言葉のもつ積極的な意味合いから、上記のようなボランティア活動の側面を除外して考えてしまいがちであるが、そうしたボランティア活動の一見消極的にみえる部分にも

光を当てている点において、松本の研究の意義は大きいといえる。この研究ではさらに、帰納的に導き出された概念を、先行研究で演繹的に示された枠組みと結びつけて分析することを試みている。

まず、住民の活動指向性を「制度・政策指向性」（既存の制度・政策による問題解決を求めていくものか、既存の枠組みにはない支援を志向するものか）と「組織化レベル」（個人的な取り組みか、組織的な取り組みか）という二つの軸によって4象限に分割したうえで、次に、それぞれの象限に該当する理論的な整理を、大橋による4つの主体形成の課題と照らし合わせて分析を加えている（図2-1）。具体的には、大橋のいう「社会福祉サービス利用主体」と「社会保障制度契約主体」が第1象限に、「地域福祉計画策定主体」と「地域福祉実践主体」の一部が第2象限に該当すると述べている。この枠組みに沿って、M-GTAによって導き出された概念が異なる象限に位置付けられること、すなわち住民によるボランティア活動をとおした主体形成には多様な志向性があることが示されている。この分析の中で松本は、〈マイペースで専念〉を第3象限に位置づけ、さらに第4象限に該当する概念は調査からは生成されなかったとしたうえで、地域福祉の充実に向けては、活動志向性が4つの象限にバランスよく広がって展開されることが求められるとまとめている（松本 2013：63-4）。

図 2-1 主体形成による住民の活動志向性の構造的枠組み



出典：松本 2013：63

この松本の研究から示唆されることは、地域住民によるボランティア活動をとおした主体形成のプロセスを実証的に分析した結果、従来の演繹的な研究によって示されてきた理論枠組みには収まりきらない実践の要素が含まれていたということである。それは強く自立した個人にみられるような主体性ではなく、むしろ受動的とさえ形容できる主体性の姿である。そこで、以下では強く積極的な市民像とは対照的な市民像に含まれる主体性の概念を先行研究から考察してみたい。

2-3. 強い主体性と弱い主体性

冒頭でも述べたように、主体性というとき、強く自立した個人の姿が連想される。また、辞書の定義からも同様の意味合いが読み取れる。その主体性の概念を岡村は社会福祉の文脈の中に応用し、社会関係構造における生活者としての側面に主体性の概念を用いた。岡村は社会生活の基本的要求を7つに整理し、それらを充足するにあたり個人の側面における困難に着目する援助として社会福祉を位置付けた（岡村 1983：91）。岡村の用いる主体性からは必ずしも強く自立した市民としての側

面は読み取れない。あくまでも、制度によって支配される存在ではなく、自律的な存在であることを重視している。

一方、右田はそうした岡村の主体認識（生活主体認識）とは別の生存主体認識を強調している。右田のいう生存主体認識からは強い市民像が読み取れる。具体的には、「疎外に抗しつつ主体的にその本来的な生活を営むことのできる主体として認識する」（右田 2005：144）という対抗的で活動的な市民像である。そうした強い市民像は、大橋のいう地域福祉の主体形成における課題にも表れている。計画や実践を通して現状を変えていく主体性や、福祉サービスや社会保険制度について知識を有し、利用する、組織化するということが強調されている。原田は主体性の側面を8つに整理しているが、それらを「八つの力」と呼び、その力を身につけるための福祉教育の必要性を述べている。既述のように原田は大橋の枠組みを参照しており、「八つの力」の中には大橋のいう課題を解決するために実践する力や、計画策定などに参画する力、サービス利用のために契約して自己責任をとる力などが含まれている。そうした「八つの力」の説明からも強い市民像が連想される。

筆者はこうした強い市民像と主体性を結びつけて捉えることに賛同する立場であったが、本研究における調査過程において主体性をもう少し幅広く捉えることの必要性に気づいた。もしくは、従来の主体性の議論には収まらない、そして見過ごすことのできない住民の価値意識が地域には存在することに気づかされた。調査過程における気づきについては次節で詳しく説明するが、以下では主体性について、強い市民像に連動する主体性とは異なる観点から考察してみる。

まず、武川正吾は著書『地域福祉の主流化』のなかで、「強い市民と弱い市民」について言及している（武川 2006：60-2）。岡村が高く評価したことにより地域福祉の研究に影響を与えた奥田道大のコミュニティ理論（奥田 1971）を取り上げ、奥田が求める市民像が主体的で強い市民像であると武川は述べている。それに対して、「90年代以降の日本の地域社会に新たに登場する市民は一人暮らしの高齢者であったり、要介護の高齢者であったり、精神障害者であったり…と『強い市民』とは異なる『弱い市民』である」（武川 2006：61）と述べている。この点、岡村にはじまり、右田や大橋、原田の考える主体的な市民像は武川のいうような「弱い市民」を含めて議論しているといえるだろう。ただし、そうした「弱い市民」が主体形成の過程を経て「強い市民」になることが想定されているように読める。とりわけ大橋と原田は福祉教育をとおした主体形成を重んじており、そこで目指される主体的な市民像は理念的で規範的なものとして解釈できないだろうか。

武川は「弱い市民」という表現を用いているが、この弱いという概念については特に説明していない。そこで鷺田清一の著書「〈弱さ〉のちから」（鷺田 2001）を参考に、弱い市民像について考察してみたい。鷺田はこの著書のなかで、ケアの現場に身を置く13人の人たちへのインタビューをもとに、ケアする者とケアされる者との関係を分析している。ケアの現場といってもその範囲は広く、建築家やゲイバーの店主、小説家なども含まれる。その多様な登場人物に共通することは、「みなある意味でその存在に、深く深く〈弱さ〉を抱え込んで」（鷺田 2001：174）いるということである。「傷つきやすさ、脆さ、壊れやすさ」（鷺田 2001：174）ともいえるそうした〈弱さ〉を抱えている人たちがケアする存在として他者と関わるなかで、そこには反転ともいえる現象が起こるという。それは「ケアにあたるひとがケアを必要としているひとに逆にときにより深くケアされ返すという反転」（鷺田 2001：175）である。すなわち、弱い存在が傍にいて、むしろその弱さがゆえに相手が力を身につけるのである。

実は鷺田のいうこの〈弱さ〉と類似する考え方が社協の主体性の議論のなかにも存在する。全国社会福祉協議会が1962年に社協基本要項を制定したのだが、その基本要項のなかに「住民主体」と

いう記述がある。そのきっかけは、1960年に山形県で開催された山形会議における議論にある（柴田 2007）。山形会議とは、「市町村社協活動の指導をより実践的な現実に即したものとするため特に地域での活動事例を中心にして都道府県社協・郡市町村社協の系統的組織活動につき研究協議を行い、今後の組織指導の方法の確立をはかる」という趣旨で開催された。柴田謙治によると、住民主体という言葉は、特定の思想から導き出されたものというよりも、当時の山形県社協の職員の個人的な価値観が反映された側面が大きかったと指摘している。背景には、当時の山形で社協職員が直面していた状況があった。それは戦争の反省や生活の貧しさにより「身につまされる思い」があり、そうした思いから住民が主体にならなければならないというこだわりへと結びついたのである（柴田 2007: 156）。ここでもまた、鷺田がいうような〈弱さ〉に社協職員が直面したからこそ力が生み出され、住民主体という概念を重視する志向へと発展したといえるだろう。

そのように考えると、松本の調査研究のなかで、ボランティア活動のプロセスを示す概念として登場した〈マイペースで専念〉はまさしく鷺田のいう「〈弱さ〉の力」を示しているということができるだろう。一見すると受動的で主体性が欠如していると思われるボランティアによる実践のなかに弱さが示されたことで、むしろ支援の対象である当事者にとっては安心材料になっていたといえる。

筆者はこれまで住民による社会福祉の活動を「やる」福祉と「やらされる」福祉として整理してきた（室田 2016; 2018; 2020）。「やる」福祉とは文字どおり住民が主体的になって取り組む社会福祉の活動であり、「やらされる」福祉とはその反対で、住民が行政や社協などの指示や誘導によって取り組む社会福祉の活動のことである。これらの概念を使用した筆者の問題意識は本稿と共通するものである。地域共生社会など、住民活動の振興を前提とする福祉政策が政府によって推進されることで、住民活動から主体性が失われてしまうことを危惧して書かれた。「やる」福祉に関わる住民が強い市民像を獲得することを期待して概念整理をおこなった。しかし、松本のいう〈マイペースで専念〉に該当するような実践は、この枠組みに該当しないことに気づかされた。

この「やる」ことと「やらされる」こととの間に該当する実践が存在するのではないか。そのことを考えるにあたって、能動態と受動態の間に存在する領域に関する哲学的な考察を展開した國分功一郎による中動態の議論が参考になる（國分 2017）。國分によれば、中動態とは文字どおり能動態と受動態の間に位置付けられるものであるが、実は私たちは能動態と受動態を区別する言語に慣れ親しんでしまっているために、両者の区別を必須のように考えてしまうと述べている（國分 2017: 34）。実はこの区別はかなり後世になってから出現した新しい文法規則で、かつてのインド＝ヨーロッパ語には中動態があまねく存在しており、受動態は中動態の派生形としてずいぶんと後になってから発展してきたものだという（國分 2017: 41）。哲学的・言語学的な中動態の解釈は國分の著書に譲るとして、ここで重要なことは、能動態と受動態の二項対立では説明できない領域があるということである。こうした言語的な規則は日本語にも存在するが、ここでは同様に英語において「中動態が存在しないため、自動詞の意味でありながらも受動態を用いなければならない表現」（國分 2017: 193）の例として、次のような一文を参考にする。

I am engaged in political activities（私は政治活動に携わっている）

Be engaged という言葉は、地域活動への関与などにも用いられ、コミュニティの活動に関する英

語の文献でもよく使用される言葉である³。この be engaged のように携わっている状態に身を置くことは、全くもって能動的で主体的な行為とはいえないが、受動的な行為でもない。それは中動ともいえる領域の行為なのである。

武川のいうように 1990 年代以降に地域活動に関わるようになった市民の中には、自分の弱さを感じながらも、その弱さゆえに支援を受けるものとして自分を位置付けるのではなく、地域の活動に携わり、その中で他者と関係を築き、松本いうように〈マイペースで専念〉してきている市民が多くいることだろう。そのような市民に対してより主体的になることを求めるのではなく、むしろそのような「弱い市民」から紡ぎ出される主体性の要素にも注目することが重要なのではないだろうか。それは主体性と呼べないものかもしれないし、今日の言語体系では言い表しにくいものかもしれない。次節以降ではある自治体における住民を対象とした質問紙調査の結果を参考に、住民の抱く価値意識に注目することで、主体性とはどのようなものかについて検討する。

3. 東京都 A 市における調査

3-1. 調査設計に至る経緯

本研究に着手するにあたり、当初思い描いていたことは次のようなことである。住民の参加を前提とする政策が推進される中で、住民が地域の福祉活動に従事する機会が増えている。そこで危惧されることは、前節で述べたような「やらされる」福祉が広がっていくことである。そうした問題意識から、主体的に関わっている住民と、仕方がなく参加している住民との主体性の違いを明らかにすることで、今後、行政や社協が住民に関与する際に主体性のあり方に意識的になれるのではないかと考えた。具体的には、住民の主体性を計測するための尺度を作成し、その尺度に基づいて住民の主体性を測る量的な調査を想定していた。しかし、次のような経緯から当初の予定を大きく変更することになった。

第一に、住民の主体性を把握することが目的であるにもかかわらず、研究者である筆者が先行研究から導き出した主体性の概念を基軸として、一方的にデータを収集しようとしていたことに気がついた。そのため、調査票の設計の段階からこの問題の当事者である住民とともに調査に取り組むことにした。第二に、調査を設計する過程で住民と議論する中で、主体性の捉え方には様々な考え方があったことがわかった。そのため、特定の主体性のあり方を模索するのではなく、主体性に関わる価値意識にまで対象を広げて、実態を把握しながら価値意識について探索的に検討することにした。

3-2. 参加型調査：主体性に関わる意見聴取と質問紙作成

住民の参加を得て調査を実施するにあたり、まず、調査対象である自治体（A 市）の社協に依頼をして、地域活動に携わる住民の中で、社協の担当者から見て主体的に活動に取り組んでいると思われる者を 4 名紹介してもらった。紹介してもらうにあたり、候補者を 10 名程度あげてもらい、性別、年齢、所属、活動の内容が多様になるように人選を心がけた。その結果、選出された活動者の代表 4 名と社協の職員（回によって 1～3 名が参加）と 3 回の会議（1 回あたり約 2 時間）を開催し、質問紙をともに作成した。以下の表 3-1 はその過程を示している。

³ たとえば、Han はボランティアを High-engagement と Low-engagement とに分けて分析している（Han 2014）。

表 3-1 A 市活動者代表および社協職員との検討の経過

1 回目	2018 年 6 月 7 日	活動に対するこだわりに関する意見交換
2 回目	2018 年 7 月 2 日	質問項目の作成
3 回目	2018 年 7 月 23 日	質問項目の確定

1 回目の会議では、メンバー同士の顔合わせをしたのち、調査の目的を筆者が説明した。その上で、ボランティア活動に取り組むにあたって「こだわっていること（＝価値観）」と「自分自身や他のメンバーに共通する傾向（＝パーソナリティ）」について付箋紙に書き出して、書き出された内容について意見交換をした。以下の表 3-2 はその際に出された付箋に記載された内容である（重複項目は除外）。

表 3-2 ボランティア活動に関わるこだわりと傾向の意見のまとめ

こだわり		傾向	
当事者意識	意識化	地元好き	A 市・人が好き
欲しいところに手がとどくサポートがある	地域（範囲は様々）のイメージ	目標がある人 目標に向かって取り組んできた人	地域へのアイデンティティ
無理をしない	タテではなくヨコ	酒飲み	しがらみが少ない
頼める	楽しくやる	悲しい体験	外向性
若手の取り組み	できる範囲で	人好き	ニュース 社会科好き
プラスの時間に	フラットな関係	人を尊重できる人	多様な人を受け入れる人
私たちにしかできないこと	相手の話し（思い）を聞く	小さい頃に大人との関係を作ってきた	子どもの頃の地域活動経験（他者との接点）
新しく入った人に良い思いをしてもらう	じゃまをしない共同作業連携	自分の決断で生きてきた人	行動力のある人
適当 いい加減	広がり つながり	ボーイスカウト	当事者意識の強い人
自分自身が楽しめる	多様性を認める	宗教性？	つくることが好きな人
人がベース	自分に正直になる	後悔	ポジティブ思考
思いを伝える（話す）	ゆるやかなつながり	スポーツ	前向きな考えの人
カラをやぶるきっかけ作り	良さを引き出せる環境作り	社会に対しての興味・関心が高い	色々な事に興味がある人（アンテナ）
環境をつくる	壁を越える	成功体験のある人	思ったらすぐ活動する人
自分の得意分野をちょっと！	活動の充実感を共有できる	問題意識がある、持てている人	人生楽しく過ごしていきたい
排除しない	ストーリーの共有	児童会・生徒会活動経験	楽観的
責めない（失敗 OK）	仲間（同志）	自分と同じ年代以外の人と話すことが苦にならない人	PTA 活動経験者
お互いさま	声をひろう		
少しずつ広がっていく	適応性		
思いを大事に カタチに	喜び		
トラブルウェルカム？	思いもよらない人・事		
ゆるやかなルールづくり	場をつくる		

2回目の会議では、1回目の会議で共有された「こだわり」と「傾向」の内容に基づいて、提案されたキーワードの内容に関してあらかじめ作成した質問項目の例を全部で80項目（「こだわり」57項目、「傾向」23項目）用意し、80項目の中で最終的に質問紙に掲載する質問項目を選ぶ作業をおこなった。また、必要に応じて文章の修正案を出し合った。

たとえば、1回目の作業で出された「良さを引き出せる環境づくり」というキーワードを探るための質問項目として、「地域活動では他の人の良いところを引き出すように心がけている」という質問と、「地域活動では他の人の足を引っ張らないことが大事だ」という質問を用意した。これらの質問に対して、会議の中で前者は他の質問項目とも類似するので優先度が低いという意見があり、後者は「地域活動では他の人に迷惑をかけてはいけないと思っている」という表現に変えたほうがいいという意見が出た。

3回目の会議では、2回目の会議の指摘を踏まえて、最終的に配布する質問紙の案を用意して、まず質問紙に回答してもらい、修正点などの意見をもらった。なお、質問紙には、1、2回目の会議を通して作成された質問項目以外にも基本属性などに関する質問項目も付け足した。この過程の中で興味深かったことは、質問項目によって4名の活動者代表の回答が異なる点であった。A市の住民のなかでも主体的な住民と思われる4名であったとしても、ある質問に関しては4名の回答の傾向が大きく分かれる質問項目が存在した。そうした議論から、この調査を通して明らかにすることは、主体性が高い住民の傾向を探ることではなく、主体的な住民像の多様な様相を明らかにすることなのではないか、という議論がもたれた。

上記の過程を経て、最終的に筆者によって質問紙が完成され、配布された。

3-3. 参加型調査：質問紙調査の実施

3-3-1. 調査対象

2018年9月時点において、東京都A市を活動の拠点として、民生委員の活動または地区協議会（匿名性を担保するため名称は変更）、老人クラブ、青少年健全育成委員会などの団体に所属し地域活動を行う地域住民を対象として、無記名自記式の質問紙調査を実施した（調査期間：2018年9月11日～10月28日）。

調査票の配布については、主にA市社会福祉協議会、A市市民活動支援センター、A市子ども・青少年課（匿名性を担保するため名称は変更）において住民の地域活動支援を行う担当者に協力を仰ぎ実施した。調査票と併せて返送用封筒を配布し、回答者からの郵送にて調査票回収をおこなった。また、一部のボランティア団体及びNPOについては、オンラインでの回答ができるよう対応を講じた。最終的に調査協力者を介しての調査票配布とオンラインでのアンケート依頼を計1,613名に実施した。

3-3-2. 調査内容

調査内容は、対象者の属性（性別、年齢、出身地、A市の在住歴、同居人の有無・続柄、就労状況、学歴、収入、政治参加の状況）、地域活動の実践状況（活動内容、活動に関する経験、1週間あたりの活動時間、活動期間、代表する役職の経験）に加えて、活動者代表との検討会議で抽出された地域活動に関連する回答者の価値観、パーソナリティ（以上、5件法「そう思わない（1点）」～「そう思う（5点）」）、経験（3件法「いいえ（1点）」～「はい（3点）」）についての質問をおこなった。

3-3-3. 分析方法

「主体性」概念に関連する調査対象者のグループ分け

本研究では、A 市で地域活動をおこなう住民の主体性の実態を把握する為、先行研究において示される「主体性」概念を参考に、地域活動団体におけるリーダー経験及び活動に従事する時間の多寡を基準に、調査対象を暫定的に High-engagement (HE) 群と Low-engagement (LE) 群にグループ分けをおこなう。具体的には、「代表する役職の経験」及び「週あたりの活動時間」の質問項目を軸にグループ分けをおこない、そのうち、「代表する役職の経験」(過去・現在含む)を有し、かつ「週あたりの活動時間」が3時間以上である住民を HE 群に分類し、その他の住民を LE 群として位置付けた⁴。

High-engagement 群と Low-engagement 群のグループ間比較

HE 群と LE 群の地域住民が、本調査における価値観、パーソナリティ、経験の質問項目において、いかなる差異があるかを探索的に分析した。2群の差の検定についてはウェルチの t 検定を用いた(有意水準 $p < 0.05$)⁵。

分析には、IBM SPSS Statics Ver.25 を用いた。

3-3-4. 倫理的配慮

首都大学東京研究安全倫理委員会による倫理基準に則り、調査が実施された。

調査対象者については、質問紙に調査の趣旨を説明する文章を記載し、この調査が義務ではない旨、すべての質問に回答しなくても良い旨を説明した。調査への同意については、調査票への回答をもって、同意を得られたものとした。

4. 質問紙調査の結果

調査票配布とオンラインでの回答依頼をおこなった計 1,613 名のうち、900 名からの回答を得た(回収率：55.8%)。

4-1. 基本属性 (表 4-1)

回答者の性別は、男性が 288 名 (32.8%)、女性が 590 名 (67.2%) であった。年齢層は、70 歳代が最も多く 288 名 (32.4%)、続いて 60 歳代が 231 名 (26.0%) で、60～70 歳代が調査対象者の半数以上を占めた。出身地については、A 市が出身である人が 177 名 (20.1%)、A 市以外の東京都内出身である人が 244 名 (27.7%) であり、これら 2 つを合わせると 421 名 (47.8%) のほぼ半数が東京都内出身であった。

就労状況については、無職が 407 名 (46.9%) と最も多く、調査対象者の年齢層の状況から、仕事

⁴ アメリカにおける主要な NPO における活動者のリーダーシップについて調査した Han の研究 (Han 2014) では、HE 群を地域の特徴によって設定した。その地域の活動者数、投票率、市民団体の数などの条件によって HE 群と LE 群を設定している。Han の研究では地域の特性を既存のデータに基づいて計測して 2 つの群に分けたが、本調査研究では調査結果に基づく個人の関わりの度合いを参照して 2 つの群に分けた。

⁵ 各質問への回答は、正規性の検定の結果、正規分布に従っていないことが確認できたが、等分散性の仮定も難しいと判断し、ノンパラメトリックなデータにも対応しうる (名取 2014) ウェルチの t 検定を方法として用いた。

表 4-1 回答者の基本属性等の状況

		度数	%
性別	男性	288	32.8%
	女性	590	67.2%
	合計	878	100.0%
年齢	30 歳代以下	45	5.1%
	40 歳代	79	8.9%
	50 歳代	146	16.4%
	60 歳代	231	26.0%
	70 歳代	288	32.4%
	80 歳代以上	100	11.2%
	合計	889	100.0%
出身地	A 市出身	177	20.1%
	A 市以外の東京都内出身	244	27.7%
	東京都以外の関東出身	131	14.9%
	関東以外の国内出身	308	35.0%
	日本国外出身	10	1.1%
	その他	10	1.1%
	合計	880	100.0%
就労状況	正規の職員・従業員	97	11.2%
	派遣社員・契約社員・嘱託	54	6.2%
	アルバイト、パートタイマー	128	14.7%
	会社・団体等の役員	41	4.7%
	自営業主	84	9.7%
	無職	407	46.9%
	その他	57	6.6%
	合計	868	100.0%
学歴	中学校卒業	29	3.3%
	高校中退	15	1.7%
	高校卒業	261	29.8%
	専門学校中退	8	0.9%
	専門学校卒業	115	13.1%
	短大卒業	53	6.0%
	大学中退	17	1.9%
	大学卒業	340	38.8%
	大学以上	26	3.0%
	その他	13	1.5%
	合計	877	100.0%
政治的参加の状況 (前回の A 市市長選挙への 参加有無)	参加あり	743	83.6%
	参加なし	146	16.4%
	合計	889	100.0%

を退職され地域活動に従事されている方が本調査の主たる対象になっている状況が伺えた。学歴については、340 名（38.8%）が大学卒業、次いで 261 名（29.8%）が高校卒業といった状態であった。

政治的参加の状況（前回 A 市市長選挙への参加有無）は、743 名（83.6%）が参加有りと回答をしており、全体の投票率（36.65%）と比べて遥かに高い数値であり、回答者の政治的な関心の高さが確認できる。

4-2. A 市の在住歴（表 4-2）

A 市の在住歴は、平均値が 37.3 年（標準偏差 18.0 年）であった。在住 10 年ごとの分布を見ると、在住歴「50 年以上」となる人が 240 人（27.2%）と最も多く、続いて在住歴「40 年以上、50 年未満」

の189人(21.5%)となった。

表 4-2 回答者の A 市在住歴

A 市在住年数 (n=870、単位：年)		平均値	37.3
		標準偏差	18.0
		度数	%
A 市在住歴	在住していない	11	1.2%
	10 年未満	47	5.3%
	10 年以上、20 年未満	120	13.6%
	20 年以上、30 年未満	116	13.2%
	30 年以上、40 年未満	158	17.9%
	40 年以上、50 年未満	189	21.5%
	50 年以上	240	27.2%
	合計	881	100.0%

4-3. 同居人、世帯収入の状況 (表 4-3)

同居人の有無は、765 名 (85.0%) が同居人あり、118 名 (13.1%) が一人暮らしであった。同居人の続柄 (複数回答) については、配偶者 (夫もしくは妻) が 663 名 (74.9 %) と最も多く、続いて子 (里子も含む) が 416 名 (47.0%) となった。世帯年収については、年収「200 万円～400 万円」が 258 名 (32.0%) と最も多かった。

表 4-3 回答者の同居人、世帯収入の状況

		度数	%
同居人の有無	同居人あり	765	86.6%
	一人暮らし	118	13.4%
	合計	883	100.0%
同居人の続柄 (複数回答。割合は、 同居人ありとした n=765 を母数とする割合)	夫もしくは妻 (婚外関係も含む)	663	86.7%
	親 (義理の親も含む)	83	10.8%
	きょうだい (義理のきょうだいも含む)	18	2.4%
	子 (里子も含む)	416	54.4%
	孫 (里子も含む)	39	5.1%
	その他	4	0.5%
	合計	806	100.0%
世帯の年収	200 万円未満	142	17.6%
	200 万円～400 万円	258	32.0%
	400 万円～600 万円	161	20.0%
	600 万円～800 万円	85	10.5%
	800 万円～1000 万円	56	6.9%
	1000 万円以上	104	12.9%
	合計	806	100.0%

4-4. 地域活動の取り組み状況 (表 4-4)

回答者が取り組んでいる地域活動 (複数回答) は、ボランティアグループ⁶ が最も多く 387 名となり、回答者の内 43.7% が当該の取り組みを行っていた。続いて地区協議会が 287 名 (32.4%)、町会・自治会が 265 名 (29.9%) となった。

⁶ ボランティアグループとは、A 市社協に登録しているボランティアグループや、A 市社協のソーシャルワーカーが地域の中で関わりをもっているボランティアグループが含まれる。

表 4-4 地域活動の取り組み状況

		度数	%
現在携わっている地域活動 (n=885、複数回答、割合は各項目を選択した人の割合)	ボランティアグループ	387	43.7%
	地区協議会	287	32.4%
	町会・自治会	265	29.9%
	健全育成委員	217	24.5%
	老人クラブ	99	11.2%
	民生・児童員	95	10.7%
	NPO 法人	64	7.2%
	PTA	48	5.4%
	こども会	24	2.7%
	生活協同組合	23	2.6%
	商工会	15	1.7%
	消防団	13	1.5%
	保護司	6	0.7%
	労働組合	5	0.6%
	青年会議所	4	0.5%
	その他	131	14.8%
現在携わっている地域活動の数 (複数回答)	1 種	404	45.6%
	2 種	277	31.3%
	3 種	129	14.6%
	4 種以上	75	8.5%
	合計	885	100.0%
	平均値		1.9
	標準偏差		1.08
1週間当たりの地域活動の活動時間数 (単位：時間)	3 時間未満	306	37.1%
	3 時間以上 7 時間未満	303	36.7%
	7 時間以上	216	26.2%
	合計	825	100.0%
	平均値		9.98
	標準偏差		26.87
地域活動の活動継続期間 (単位：年)	6 年未満	216	24.5%
	6 年以上 20 年未満	367	41.7%
	20 年以上	298	33.8%
	合計	881	100.0%
	平均値		4.14
	標準偏差		13.96
代表する役職の経験	代表する役職に就いたことはない	312	36.7%
	現在、代表する役職に就いている	334	39.3%
	過去に代表する役職に就いていた	204	24.0%
	合計	850	100.0%

取り組んでいる地域活動の数は、平均値が 1.9（標準偏差 1.08）であった。取り組んでいる地域活動の数ごとの回答者の分布は、1 種のみ地域活動をしている人の割合が 45.6% となり、半数以上の人が 2 種以上の地域活動に参加をしていた。1 週間当たりの地域活動の活動時間数は、平均が 9.98 時間（標準偏差 26.87）となり、3 時間未満の活動時間となっている方が最も多く 306 名（37.1%）、続いて 3 時間以上 7 時間未満の活動時間となっている人が 303 名（36.7%）、7 時間以上の活動時間の人は 216 名（26.2%）となった。活動継続期間については、平均が 4.14 年（標準偏差 13.96）であった。活動期間ごとの回答者の分布は、活動期間 6 年未満の状態にある人が 216 名（24.5%）である一方で、20 年以上活動する人が 298 名（33.8%）となり、回答者の内、長期間に渡って地域活動の継続をしている人の割合が多い傾向があることが分かった。

地域活動における代表する役職の経験の有無については、「代表する役職に就いたことはない」が312名(36.7%)、「現在、代表する役職に就いている」が334名(39.3%)、「過去に代表する役職に就いていた」が204名(24.0%)であり、6割以上の方が過去か現在で、代表する役職の経験を有していた。

4-5. 主体性の尺度に関する質問の結果

4-5-1. 価値観に関連する回答 (表 4-5)

表 4-5 主体性の指標に関する質問 価値観

(上段：度数、下段：行%)

	そう思う	少しそう思う	どちらでもない	あまりそう 思わない	そう思わない	合計
地域で困った時に、助けてくれる人がいる。	538 62.1%	247 28.5%	55 6.3%	21 2.4%	6 0.7%	867 100.0%
地域活動では他の人に迷惑をかけることが大事だ。	512 58.6%	215 24.6%	91 10.4%	45 5.1%	11 1.3%	874 100.0%
地域活動に参加することは新しい自分を見出すきっかけになる。	494 56.3%	263 30.0%	83 9.5%	32 3.6%	6 0.7%	878 100.0%
地域活動に参加する人には、新たな出会いや新たな経験を不得欲しい。	560 63.9%	241 27.5%	62 7.1%	11 1.3%	2 0.2%	876 100.0%
地域活動ではルールや取り決めを守ることが大事だ	518 59.0%	281 32.0%	54 6.2%	23 2.6%	2 0.2%	878 100.0%
地域活動であっても、責任を持って取り組むべきで、なるべく失敗したくない。	359 40.9%	341 38.9%	108 12.3%	51 5.8%	18 2.1%	877 100.0%
地域活動で困ったら、他の人に相談をするようにしている。	536 61.0%	236 26.8%	78 8.9%	21 2.4%	8 0.9%	879 100.0%
地域活動には他の人を引っ張る強いリーダーが必要だ。	340 39.0%	350 40.2%	119 13.7%	50 5.7%	12 1.4%	871 100.0%
地域活動では年功序列の考えや役職を大切にすべきだ。	39 4.5%	151 17.3%	239 27.3%	240 27.5%	205 23.5%	874 100.0%
地域の中には活動に参加して欲しくない人もいます。	70 8.1%	234 27.2%	234 27.2%	192 22.3%	130 15.1%	860 100.0%
自分が地域活動に取り組むのは、過去に自分が人から助けもらった経験があるからだ。	131 15.3%	149 17.4%	295 34.4%	135 15.7%	148 17.2%	858 100.0%
地域活動は自分のためではなく、他者のために活動するものだ。	113 13.1%	179 20.7%	293 33.9%	153 17.7%	126 14.6%	864 100.0%
地域活動では、得意ではないことでもやってみようと思っている。	179 20.7%	349 40.3%	172 19.9%	134 15.5%	31 3.6%	865 100.0%
地域活動は楽しくなければいけない。	396 45.3%	310 35.5%	130 14.9%	29 3.3%	9 1.0%	874 100.0%
自分の時間を犠牲にしても地域活動に取り組む意義を感じる。	99 11.4%	249 28.6%	222 25.5%	201 23.1%	100 11.5%	871 100.0%
誰にでもできる地域活動にはあまり興味を抱かない。	8 0.9%	40 4.6%	207 24.0%	262 30.4%	344 40.0%	861 100.0%
地域活動において、苦手なことがあり、苦手な人がいる。	83 9.6%	255 29.5%	237 27.4%	179 20.7%	111 12.8%	865 100.0%
地域活動は、一歩ずつ着実に広がっていくことが大事だ。	472 54.3%	285 32.8%	93 10.7%	14 1.6%	5 0.6%	869 100.0%
地域活動は自分にとって有意義な時間になっている。	429 49.1%	327 37.4%	93 10.6%	22 2.5%	3 0.3%	874 100.0%
国の予算を削減するために、地域活動に取り組む必要がある。	78 9.2%	127 14.9%	284 33.4%	148 17.4%	213 25.1%	850 100.0%
地域活動には行政や社会福祉協議会などの支援が必要だ。	486 55.8%	283 32.5%	78 9.0%	16 1.8%	8 0.9%	871 100.0%

4-5-2. パーソナリティに関連する回答（表 4-6）

表 4-6 主体性の指標に関する質問 パーソナリティ

（上段：度数、下段：行％）

	そう思う	少しそう思う	どちらでもない	あまりそう 思わない	そう思わない	合計
自分は人好きな方だと思う。	315 36.0%	302 34.5%	191 21.8%	56 6.4%	12 1.4%	876 100.0%
自分は前向きな性格だと思う。	282 32.3%	340 39.0%	167 19.2%	62 7.1%	21 2.4%	872 100.0%
自分は行動力があると思う。	191 22.5%	334 39.4%	202 23.8%	97 11.4%	24 2.8%	848 100.0%
地元（A 市や生まれ育った地域）のことが好きだ。	430 50.0%	278 32.3%	128 14.9%	18 2.1%	6 0.7%	860 100.0%
人とお酒やお茶を飲んだりすることが好きだ	380 43.7%	289 33.3%	145 16.7%	38 4.4%	17 2.0%	869 100.0%
ものを作ること（工作、料理、プログラミングなど）が好きだ。	339 38.7%	297 33.9%	156 17.8%	57 6.5%	27 3.1%	876 100.0%
目標を設定して、それに向かって取り組んでいる、もしくは、これまで取り組んできた。	246 28.6%	335 38.9%	207 24.0%	56 6.5%	17 2.0%	861 100.0%
ニュースなど社会情勢について関心をもっている。	421 48.2%	329 37.7%	96 11.0%	23 2.6%	4 0.5%	873 100.0%
社会の不正を見つけたら放っておけない。	111 13.0%	406 47.6%	267 31.3%	55 6.4%	14 1.6%	853 100.0%
人に命令するより、人から命令される方が自分に合っている	73 8.4%	191 22.0%	391 45.0%	122 14.1%	91 10.5%	868 100.0%
何もしてない時間が一番辛い。	123 14.2%	189 21.8%	244 28.2%	181 20.9%	129 14.9%	866 100.0%
お金を貯めるより、他の人のために使う方がいい。	57 6.6%	130 15.1%	419 48.6%	160 18.6%	96 11.1%	862 100.0%

4-5-3. 経験に関連する回答（表 4-7）

表 4-7 主体性の指標に関する質問 経験

（上段：度数、下段：行％）

	はい	どちらでもない	いいえ	合計
人生で体験したことについて人に話すことがよくある。	460 52.3%	307 34.9%	113 12.8%	880 100.0%
宗教・宗派を問わず、信仰を大切にしている。	229 26.0%	370 42.0%	281 31.9%	880 100.0%
幼い頃、親や親族以外の大人でよく会話をする人がいた。	293 33.5%	285 32.6%	296 33.9%	874 100.0%
児童会や生徒会の活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	274 31.2%	244 27.8%	359 40.9%	877 100.0%
スポーツに熱心に取り組んでいた経験がある。	469 53.2%	166 18.8%	247 28.0%	882 100.0%
ボーイスカウト・ガールスカウトに入っていたことがある。	42 4.8%	17 1.9%	825 93.3%	884 100.0%
PTA 活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	386 43.7%	146 16.5%	352 39.8%	884 100.0%
生協活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	82 9.3%	94 10.7%	705 80.0%	881 100.0%
労働組合活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	81 9.2%	101 11.4%	701 79.4%	883 100.0%

4-6. 住民の主体性に関する High-engagement 群・Low-engagement 群の群間比較

4-6-1. HE 群・LE 群の分類

「代表する役職の経験」及び「週あたりの活動時間」のそれぞれの質問項目に基づく、調査対象者の分布を表 4-8 に示す。本研究において、設定をした HE 群については、337 名 (42.6%) の人が該当をする状況であった。

HE 群及び LE 群の活動期間と地域活動の活動数について、t 検定を実施したところ、どちらも有意に HE 群において高い数字となった (活動期間: $t(784)=8.24, p<0.001$ 、活動数: $t(786)=10.36, p<0.001$)。これらの 2 群の分類においては、先行研究において示される「主体性」に関連づけられる活動時間や活動数などの多寡を反映していると考えられ、以後の群間比較を行うにあたりこれらの分類は一定の妥当性をもつと判断した。

<表 4-8>

表 4-8 代表する役職の経験有無と週あたりの活動時間とのクロス表

(上段: 度数、下段: $n=792$ 中の%)

		1週間当たりの活動時間		合計
		3 時間未満	3 時間以上	
代表する 役職の経験有無 (過去・現在含む)	役職経験なし	129 16.3%	163 20.6%	292
	役職経験あり	163 20.6%	337 42.6%	500
合計		292	500	792

活動期間 $t(784)=8.24, p<0.001$

活動数 $t(786)=10.36, p<0.001$

※表中の塗りつぶし部分を、High-engagement 群 (337 名) として位置づけている。

4-6-2. 主体性の尺度: 価値観に関連する回答の比較 (表 4-9)

価値観に関する質問 (21 項目) への回答について、HE 群と LE 群での比較をおこなったところ、10 項目について、有意な差が見られた。

特に、「地域活動に参加することは新しい自分を見出すきっかけになる」、「地域活動に参加する人には、新たな出会いや新たな経験を得て欲しい」、「地域活動は楽しくなければいけない」、「自分の時間を犠牲にしてでも地域活動に取り組む意義を感じる」、「地域活動は自分にとって有意義な時間になっている」の 5 項目については、LE 群に比べて、HE 群に分類される回答者において、より肯定的な回答をする傾向があることが分かった ($P < 0.001$)。

表 4-9 価値観に関する回答の比較

質問項目	High-engagement 群			Low-engagement 群			t 値	df	P 値
	有効回答	平均値	標準偏差	有効回答	平均値	標準偏差			
地域で困った時に、助けてくれる人がいる。	333	4.58	0.69	442	4.42	0.85	2.86	768	0.004 **
地域活動では他の人に迷惑をかけないことが大事だ。	331	4.38	0.94	449	4.29	0.97	1.36	778	0.174
地域活動に参加することは新しい自分を見出すきっかけになる。	331	4.52	0.77	451	4.28	0.90	4.00	762	0.000 ***
地域活動に参加する人には、新たな出会いや新たな経験を心得欲しい。	332	4.65	0.65	449	4.45	0.74	4.05	753	0.000 ***
地域活動ではルールや取り決めを守ることが大事だ	334	4.44	0.80	450	4.48	0.70	-0.65	782	0.519
地域活動であっても、責任を持って取り組むべきで、なるべく失敗したくない。	334	4.08	0.96	448	4.10	0.98	-0.34	780	0.733
地域活動で困ったら、他の人に相談をするようにしている。	336	4.53	0.75	448	4.39	0.85	2.56	762	0.011 *
地域活動には他の人を引っ張る強いリーダーが必要だ。	324	4.18	0.91	445	4.05	0.93	1.94	767	0.053
地域活動では年功序列の考えや役職を大切にすべきだ。	325	2.50	1.19	446	2.52	1.11	-0.35	769	0.726
地域の中には活動に参加して欲しくない人もいる。	322	2.94	1.14	438	2.95	1.20	-0.09	758	0.927
自分が地域活動に取り組むのは、過去に自分が人から助けてもらった経験があるからだ。	322	3.11	1.27	437	2.88	1.27	2.41	757	0.016 *
地域活動は自分のためではなく、他者のために活動するものだ。	324	2.97	1.25	440	3.00	1.17	-0.35	762	0.727
地域活動では、得意ではないことでもやってみようと思っている。	323	3.70	1.06	440	3.54	1.09	2.03	761	0.043 *
地域活動は楽しくなければいけない。	326	4.34	0.82	444	4.12	0.91	3.46	768	0.000 ***
自分の時間を犠牲にしても地域活動に取り組む意義を感じる。	325	3.26	1.19	444	2.92	1.18	3.98	767	0.000 ***
誰にでもできる地域活動にはあまり興味を抱かない。	324	1.94	0.93	436	1.98	0.95	-0.55	758	0.582
地域活動において、苦手なことがあり、苦手な人がいる。	326	3.10	1.18	438	3.03	1.19	0.79	762	0.431
地域活動は、一歩ずつ着実に広がっていくことが大事だ。	323	4.45	0.79	443	4.33	0.79	1.97	764	0.049 *
地域活動は自分にとって有意義な時間になっている。	326	4.50	0.66	444	4.22	0.84	5.06	763	0.000 ***
国の予算を削減するために、地域活動に取り組む必要がある。	318	2.64	1.30	433	2.65	1.22	-0.11	749	0.916
地域活動には行政や社会福祉協議会などの支援が必要だ。	327	4.44	0.78	442	4.38	0.83	1.06	767	0.288

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

4-6-3. 主体性の尺度：パーソナリティに関連する回答の比較（表 4-10）

パーソナリティに関連する質問（12 項目）については、8 つの項目について有意な差が見られた。HE 群に分類される回答者においては、自身の性格について「自分は人好きな方だと思う」、「自分は前向きな性格だと思う」、「自分は行動力があると思う」といった質問項目に肯定的な回答を示す傾向がある一方で、「人に命令するより、人から命令される方が自分に合っている」という質問項目には、LE 群に比べて、否定的な回答をされる傾向があり、より積極的、能動的な態度で地域活動に取り組まれている様子があることが分かった。その他、「目標を設定して、それに向かって取り組んでいる、もしくは、これまで取り組んできた」、「ニュースなど社会情勢について関心をもっている」という質問項目についても、LE 群に比べて肯定的な回答をされる傾向があることが分かった（ $P < 0.001$ ）。

表 4-10 パーソナリティに関連する回答の比較

質問項目	High-engagement 群			Low-engagement 群			t 値	df	P 値
	有効回答	平均値	標準偏差	有効回答	平均値	標準偏差			
自分は人好きな方だと思う。	327	4.11	0.98	445	3.89	0.96	3.11	770	0.002 **
自分は前向きな性格だと思う。	323	4.13	0.92	444	3.81	1.01	4.54	727	0.000 ***
自分は行動力があると思う。	320	3.88	0.96	432	3.55	1.06	4.41	722	0.000 ***
地元 (A 市や生まれ育った地域) のことが好きだ。	323	4.37	0.81	441	4.23	0.83	2.38	762	0.018 *
人とお酒やお茶を飲んだりすることが好きだ	325	4.18	0.99	442	4.09	0.92	1.31	668	0.190
ものを作ること (工作、料理、プログラミングなど) が好きだ。	326	4.06	1.04	445	3.93	1.05	1.66	769	0.097
目標を設定して、それに向かって取り組んでいる、もしくは、これまで取り組んできた。	321	4.05	0.93	438	3.76	0.97	4.14	757	0.000 ***
ニュースなど社会情勢について関心をもっている。	325	4.44	0.73	443	4.25	0.82	3.44	766	0.001 ***
社会の不正を見つけたら放っておけない。	316	3.70	0.84	436	3.61	0.83	1.35	750	0.176
人に命令するより、人から命令される方が自分に合っている	323	2.85	1.08	441	3.16	1.02	-4.10	762	0.000 ***
何もしてない時間が一番辛い。	322	2.99	1.26	440	2.96	1.24	0.38	760	0.705
お金を貯めるより、他の人のために使う方がいい。	320	2.97	1.05	439	2.82	0.98	1.97	757	0.049 *

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

4-6-4. 主体性の尺度：経験に関連する回答の比較 (表 4-11)

地域活動に取り組む回答者のこれまでの経験に関する質問 (9 項目) については、4 つの項目において有意差が見られた。HE 群に分類される回答者は、LE 群の回答者に比べて、過去に児童会や生徒会の活動や労働組合活動に熱心に取り組んでいた経験があることが分かった ($P < 0.01$)。さらに、PTA 活動や生協活動の取り組みにも、LE 群に比べて HE 群の回答者において熱心に取り組んでいた傾向があることが分かった ($P < 0.05$)。

表 4-11 経験に関連する回答の比較

質問項目	High-engagement 群			Low-engagement 群			t 値	df	P 値
	有効回答	平均値	標準偏差	有効回答	平均値	標準偏差			
人生で体験したことについて人に話すことがよくある。	329	2.43	0.73	447	2.36	0.69	1.41	774	0.160
宗教・宗派を問わず、信仰を大切にしている。	330	1.94	0.78	447	1.93	0.75	0.17	775	0.863
幼い頃、親や親族以外の大人でよく会話をする人がいた。	327	2.02	0.82	443	1.98	0.82	0.72	768	0.472
児童会や生徒会の活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	330	2.02	0.85	448	1.82	0.84	3.30	776	0.001 **
スポーツに熱心に取り組んでいた経験がある。	329	2.24	0.86	449	2.24	0.87	-0.13	776	0.900
ボーイスカウト・ガールスカウトに入っていたことがある。	331	1.11	0.43	449	1.11	0.45	-0.06	778	0.955
PTA 活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	332	2.14	0.90	449	1.97	0.92	2.56	779	0.011 *
生協活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	331	1.34	0.67	448	1.23	0.57	2.35	640	0.019 *
労働組合活動に熱心に取り組んでいた経験がある。	331	1.37	0.69	449	1.25	0.58	2.69	637	0.007 **

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

5. 考察

5-1. 調査全体の考察

A 市で地域活動に携わる住民 (活動者) の特徴として、次のような傾向が明らかになった。

- ・活動者のうち 3 分の 2 以上を女性が占めている (表 4-1)。
- ・活動者は 60 代以上の年齢層が多く (約 7 割)、そのため、無職のものが半数近くを占めている (表 4-1)。
- ・A 市出身者は 2 割程度であるが、在住歴の平均年数が 40 年弱、標準偏差が 18 年で、10 年未満の住民は 10% にも満たなかった。反対に在住 40 年以上の住民が約半数を占めた。A 市の人口に占める移住者の割合がそもそも高いため、その傾向が反映していると考えられる (表 4-2)。

- ・一人暮らしの割合は少なく、同居人がいる場合、夫もしくは妻の割合が86.7%と高く、さらに子と同居が54.4%であり、夫婦のみ、もしくは核家族の割合が比較的高くなっている（表4.3）。

上記のような活動者の特徴は東京都の郊外における活動者にみられる典型的な傾向といえるだろう。また、政治的参加に関しても、活動者は高い傾向にあることが予想されたが、活動者に占める高齢者の割合が高いことを差し引いたとしても、思いのほか高い数字になった（全体の投票率36.65%に対して83.6%）ことは強調しておく必要があるだろう。

調査対象となった活動者の中に、いわゆる地縁組織と呼ばれる団体（地区協議会、町会・自治会、青少年健全育成委員、民生・児童委員）の活動に携わっている者が多く含まれるが、これも全国的な傾向といえる（表4.4）。

5-2. A市における「強い市民」像

先行研究のレビューで整理したように、本研究では積極的に地域活動に関わり、地域の問題解決のために能動的に取り組んでいる市民を強い市民として位置づけた。そのような市民の価値意識を把握するために、2つの調査項目を用いてHE群とLE群を設定した。HE群は団体などの代表職の経験があり、かつ、1週間に3時間以上地域活動に時間を費やしている回答者である。このような条件に基づくと、回答者のうち4割強（42.6%）がこのHE群に該当することになった。

このHE群の価値観として、以下の項目においてLE群より「そう思う」と回答する傾向が強いことが確認された。

価値観（表4.9）

- ・地域活動に参加することは新しい自分を見出すきっかけになる。
- ・地域活動に参加する人には、新たな出会いや新たな経験を得てほしい。
- ・地域活動は楽しくなければいけない。
- ・自分の時間を犠牲にしても地域活動に取り組む意義を感じる。
- ・地域活動は自分にとって有意義な時間になっている。

パーソナリティ（表4.10）

- ・自分は前向きな性格だと思う。
- ・自分は行動力があると思う。
- ・目標を設定して、それに向かって取り組んでいる。もしくは、これまで取り組んできた。
- ・ニュースなど社会情勢について関心をもっている。
- ・（ネガティブ）人に命令するより、人から命令される方が自分に合っている。

最後の項目のみ逆の傾向（HE群の方が「そう思わない」と回答する傾向）であった。HE群の活動者は、自分自身を前向きで、行動力があり、目標に向かって取り組み、社会情勢に関心をもち、人に命令する方が自分に合っていると考え、かつ地域活動に対してポジティブな態度を抱いていることがわかる。地域活動は有意義で、楽しくて、自分の時間を犠牲にするだけの価値があるものだと考えている。

確かに、先行研究のレビューで検討した大橋や原田が目指す主体性像と、これらの回答者の志向

性は一致するように思われる。たとえば原田が掲げた「八つの力」の「活用」とは「様々な福祉サービスを、自己実現を図るためにうまく組み合わせ、常に質的な向上に向けて活用していくことができる力」と説明され、同様に「実践」には「主体的に様々な福祉活動に参加し、課題を解決していくための学習や行動を起こすことができる力」と書かれている（原田 2014：206）。

本調査における回答者のうち約半数にあたる HE 群はこうした志向性を有していることが明らかになったわけであるが、地域で活動している住民は HE 群のみではない。そこで以下では残りの半分の活動者にあたる LE 群について考察する。

5-3. A 市における「弱い市民」像

LE 群についてまず確認しておくべきことは、HE 群の回答に対して逆の回答をした人たちではないということである。回答の傾向としては、HE 群も LE 群も同様の傾向にあるが、前項で述べた項目において HE 群の方が強い傾向がみられた。では、こうした調査結果から LE 群について何を考察できるだろうか。

ここでは3つの項目に注目したい。第一に、LE 群の方が HE 群よりも「人に命令するより、人から命令される方が自分に合っている」という質問に対して、そのように思うと回答する傾向があった（表 4-10）。他者を導き集団をまとめる強いリーダーとしての特性よりも、集団の秩序を守り協調的な活動をするフォロワーとしての特性を持ち合わせていることが読み取れる。第二に、LE 群は HE 群ほど「自分の時間を犠牲にしてでも地域活動に取り組む意義を感じる」という質問に対して、そうは思わないと回答する傾向があった（表 4-9）。つまり、LE 群は HE 群と比較して自分の時間を大切にする傾向があるということである。「地域活動は楽しくなければいけない」という質問に対して、そうは思わないと回答する傾向が高くなったことから（表 4-9）、LE 群にとっての地域活動には積極的に取り組むものという印象が強くない。第三に、LE 群は HE 群ほど「目標を設定して、それに向かって取り組んでいる。もしくは、これまでに取り組んできた」という質問に対して、そうは思わないと回答する傾向があった（表 4-9）。こうした価値意識は、松本の調査結果にみられた〈マイペースで専念〉という概念と類似するものといえるだろう。地域活動に携わる人の中には「等身大の活動を心がける」というような発言をする人もいるが、細く長く、自分の生活とバランスをとりながら取り組む傾向がこうした調査結果から読み取れる。

LE 群は地域活動の代表経験と、1 週間あたりの活動時間が 3 時間という 2 つの条件を満たさない回答者である。その価値意識には HE 群にみられるような主体的で積極的な傾向はみられないが、それでも地域の団体に所属して、何年間も活動に携わってきている。LE 群は右田のいうような「生存主体認識」（右田 2005）をもち合わせていないかもしれないが、そのことは主体性が欠落しているということなのか。最後に考察したい。

5-4. 主体性とは何か

既述のとおり、筆者は主体的に取り組まれる地域の福祉活動を「やる」福祉と呼び、主体性が欠如した活動を「やらされる」福祉と呼んできた。「やる」福祉、すなわち強制されて取り組むものではなく、使命感を抱き、リーダーシップを発揮して取り組む地域活動が目指す姿であるという認識は変わらないし、地域の中にそうした活動がより増えることが市民社会の形成にとって重要であるという認識も変わらない。しかし、本稿における議論を経て、そのように主体性が欠如した状態の活動を「やらされる」と表現することで、それらの活動の中に存在する価値を排除してしまってい

たことに気付かされた。今回の調査ではそうした「弱い市民」の価値意識にまで十分に言及することができなかったが、松本の研究が言及しているように、そこにいて他者の話を聞く、寄り添うという態度があることがうかがえる。

広井良典はコミュニティを考察する中で、霊長類の研究を参考に、コミュニティに存在する重層社会について言及している（広井 2009:22-6）。重層的な構造における「内部」関係には人の紐帯（結合型のソーシャル・キャピタルの醸成）を支えるような機能があるという。そうした役割があることで、「外部」にはたらきかける活動とバランスが取れているのである。そう考えると、いわゆる主体的に地域活動に取り組む「強い市民」はもちろん重要であるが、それが「弱い市民」とのバランスで成り立っているということを忘れてはならないのである。

本調査研究は、「主体性」を実証的に示すことを目的に始まったが、その過程において、「主体性」を問いなおす作業をすることになった。演繹的な主体性の議論からは、自立した理想的な市民像が目指されているように読み取れるが、本研究の議論の中で、その理念的に語られる主体的な状態を地域の活動者に求めることが正しいアプローチなのか、考えるきっかけとなった。主体性とは何かというこの問いかけは今後も続いていくが、本稿の議論を経て、「弱い市民」が「強い市民」へと変わる過程で主体性が培われるのではなく、むしろ主体性とはあらゆる市民の中にすでに存在するものであると捉えることが重要であると考えに至った。原田が主体を形成する福祉教育においてリフレクションの重要性を指摘している点もこの点につながる（原田 2014: 214）。主体性には多様な形があり、地域の問題を自ら発見して解決に導くような積極的な態度もあれば、松本が示したようなその場に寄り添うような態度もあるのだろう。それは能動的な態度ではなく、中道的な態度として改めて読み替えられ、評価されなければならない。

本研究は普遍的な主体性の尺度を追求した研究ではない。そのため、本研究で導き出された尺度は A 市における尺度に過ぎない。他の自治体においても同様の傾向がみられることがあるかもしれないが、重要なことは、それぞれの地域がその地域における主体性とは何かについて自分たちで調べ、調べる過程で新たな気づきを得て、改めて自分たちの主体性のあり方を再評価したり、目指すべき主体性のあり方を再確認したりするという、参加型アクションリサーチの手続きをもつことである。本研究では、その手続きを A 市において試みたものである。

ソーシャルワークのグローバル定義が示す、多様性を尊重し、地域・民族固有の知を基盤とする実践とはこのような手続きの中で生み出されるのではないだろうか。

謝辞

本調査研究を実施するにあたり、ご協力いただいた A 市社協および A 市市民活動支援センター、A 市子ども・青少年課に感謝いたします。そしてなによりも、調査にともに取り組んでいただいた活動者代表の 4 名にも感謝の意を述べさせていただきます。

本稿の調査は、日本学術振興会科学研究費助成「福祉サービスの『住民委託』政策と地域福祉の専門性をめぐる理論・実証研究」（課題番号 16K17267）による研究成果です。

（参考文献）

- Han, Hahrie (2014) *How Organizations Develop Activists: Civic Associations and Leadership in the 21st Century*, Oxford University Press.
- 原田正樹（2014）『地域福祉の基盤づくり——推進主体の形成——』中央法規.

- 広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおす——つながり・都市・日本社会の未来』 ちくま新書.
- 星加良司 (2003) 「『障害の社会モデル』再考——ディスアビリティの解消という戦略の規範性について——」
『ソシオロギス』 No.27, 54-70.
- 一番ヶ瀬康子「子どもの発達と福祉教育」 一番ヶ瀬康子・大橋謙策編『学校における福祉教育実践Ⅰ——保育所・幼稚園・小学校——』 光生館, 2-14.
- 厚生労働省 (2018) 「市町村地域福祉計画策定状況等の調査結果概要」 厚生労働省ホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/content/000462126.pdf>, 2020年3月1日閲覧).
- 國分功一郎 (2017) 『中動態の世界——意志と責任の考古学』 医学書院.
- 松本すみ子 (2013) 「住民の福祉活動参加プロセスとその要因——精神保健福祉ボランティアに焦点化した質的分析——」 『ルーテル学院研究紀要』 No.47, 45-66.
- 室田信一 (2016) 「生活支援サービスと住民活動」 『月刊自治研』 vol.58, No. 677, 56-60.
- 室田信一 (2018) 「生活困窮者自立支援における地域づくり」 岡部卓編著『生活困窮者自立支援——支援の考え方・制度解説・支援方法』 中央法規, 189-205.
- 室田信一 (2020) 「共生社会づくりの根拠と実践」 上野谷加代子編著『共生社会創造におけるソーシャルワークの展開——いま問われる地域福祉の挑戦』 ミネルヴァ書房, 93-104.
- 名取真人 (2014) 「マン・ホイットニーのU検定と不等分散時における代表値の検定法」 『霊長類研究』 30, (1), 173-185.
- 新村出編 (2018) 『広辞苑 第7版』 岩波書店.
- OECD (2015) *Building Tax Culture, Compliance and Citizenship: A Global Source Book on Taxpayer Education*. OECD.
- 岡村重夫 (1983) 『社会福祉原論』 全国社会福祉協議会.
- 奥田道大 (1971) 「コミュニティ形成の理論と住民意識」 磯村英一他編『都市形成の論理と住民』 東京大学出版会, 135-177.
- 大橋謙策 (1999) 『地域福祉』 放送大学教育振興会.
- 真田是 (1992) 『地域福祉の原動力』 かもがわ出版.
- 柴田謙治 (2007) 『貧困と地域福祉活動——セツルメントと社会福祉協議会の記録』 みらい.
- 武川正吾 (2006) 『地域福祉の主流化』 法律文化社.
- 右田紀久恵 (2005) 『自治型地域福祉の理論』 ミネルヴァ書房.

